

「NHKの報道姿勢や受信契約内容に全く改善・改革が見られません」

●キーホーテさんからの質問

さて、「NHK受信契約が、通知後2週間で契約締結」という報道がありました。以前からNHKの報道姿勢や受信契約内容について疑問を持ってきましたが、今回の高裁の判決は理解し難いものでした。そもそもJAPANデビューや中国・韓国寄りの報道姿勢や、職員の高給など様々な問題をNHKは抱えているにもかかわらず、全く改善・改革が見られません。こうしたことに、西田議員はどのように考えていますか？

●西田昌司の答え

「NHK受信料の支払いを拒んでも、テレビを設置していればNHKの通知後2週間で受信契約が成立する」ことを初めて認めた東京高裁の判決について詳しくは知りませんが、NHKに関しては改善をしなければならない点がかかなりあると思っています。今国会で、NHK経営委員会委員に作家の百田尚樹さんや哲学者の長谷川三千子さんらが、安倍総理の肝入りにより国会同意人事で任命されました。NHK経営委員会委員はNHK会長の任命権を持ち、これら新メンバーによってこれからNHK会長が決められますから、改革も期待できるかもしれません。

NHKは受信契約を締結した視聴者から受信料を徴収して運営しています。放送法の第64条には「NHKの放送を受信することのできる受信設備を設置した者は受信契約をしなければならない」と定められており、NHKの地上デジタル放送・BSデジタル放送は契約を強制されますが、受信契約をしなくても私たちが使っている受信機器でこれらの放送を見ることは可能であり、受信料不払いの人もあります。NHKは不払い率について正確には把握できません。しかし、2011年に終了した地上アナログ放送と違って、

地上デジタル放送・BSデジタル放送はWOWOWと同じくスクランブル化（受信契約をしない限り視聴可能にならない技術）が可能であり、スクランブル化を導入して受信料制度を強制契約から任意契約へ移行すべきと考える人が圧倒的に多くなっています。

スクランブル化が不可能であった時代では、任意契約制度を導入して「テレビは持っていてもNHKは見ない」といった自己申告による受信契約の拒否を認めてしまうと不正な不払いがはびこるでしょうから、強制契約もしようがなかったのかもしれませんが、しかし、スクランブル化が可能な現在、見たい人だけが任意に契約するようにすれば不払い問題は合理的に解決します。ところが、多少の不払いはあっても強制的に徴収する方が受信料収入が多いという予測もあるためか、NHKはスクランブル化に前向きではありません。しかし、スクランブル化を実施すると、市場原理が働いて今よりも受信料が安くなる可能性もありますし、「JAPANデビュー」のような反日番組を制作すると視聴者が離れる結果を招くので、自浄作用が働いてNHKの正常化につながるかもしれません。スクランブル化を実施すると「地上デジタル放送の契約をしていない出先でたまたま災害が発生したら緊急放送が見られない」といった新たな問題も出るでしょうが、スクランブル化に関してはしっかりと議論する必要があります。

NHKは国営放送局ではなく公共放送局であり、NHK職員は公務員ではありませんが、公務員的な要素が非常に強いです。国民から受信料を強制的に徴収しており、言わば税金で賄っているのと同じです。潤沢な資金を使って、民放では絶対に作れないような番組を日本全国にあまねく提供してくれるのはありがたいのですが、第三者の監視もなしに、自動的にお金が入ってくる現在の状態では、組織としてゆがみが出てくるのも当然です。

国家公務員の場合は、選挙により国会議員や内閣が入れ替わる度に新しい風が入ってきます。旧態依然としたものにはチェックが入ったり、問題点が国会で取り上げられたりしますし、地方公務員においても、都道府県知事や市町村長が変わったりします。公務員においてはトップが外部から入ってき

たり、あるいは内部からトップにのし上がった人でも国民の審査を受けていますが、NHKには国民の目が十分に届いておらず、「NHKの常識は世間の非常識」と言われても仕方のないような状況になっています。公共放送ですから、本来は民放よりも公平・公正な立場を堅持せねばなりません。NHKの偏向した報道姿勢はよく指摘されるところです。NHKの予算・決算は国会で議論されてはいますが、もっと開かれた組織にせねばなりません。

中国の国営放送局である中国中央電視台（CCTV）の日本支局が渋谷のNHK放送センター内にあり、また逆に、中国にあるNHK支局もCCTVのビル内にあります。CCTVは、中国共産党からの指示に基づいてニュース報道をしています。NHKとCCTVは業務提携していますが、中国共産党がCCTVを通して発信した情報を、NHKは無批判に受け入れてしまう傾向があります。一つの例として、以前に私がビデオレターで取り上げた件（「NHKのCCTV尖閣プロパガンダ放送協力の責任追及」https://www.youtube.com/watch?v=3wrf__uogPw）をお話します。

「頑張れ日本！全国行動委員会」という、日本の保守系の政治運動団体があります。私の友人である水島総さんが幹事長を務めており、尖閣諸島に対する日本の実効支配を強め、世論を喚起するために、平成25年11月時点で計18回（第18回目は平成25年11月23日に石垣島を出向）の集団漁業活動を行っています。尖閣はまぎれもなく日本の領土であり、日本人であれば水島さんの活動に賛同をせねばなりません。NHKはこの集団漁業活動を空撮取材しましたが、空撮した映像を不用意にもCCTVに渡し、CCTVがその映像を使って「日本の右翼団体が尖閣諸島の海域に不法侵入した」というプロパガンダ放送をしたのです。これだけでも大きな問題ですが、NHKはさらにその放送をそのまま日本語に翻訳して、何の注釈も付けずにBS放送で日本国内に流してしまいました。現在、日本と中国の間は尖閣問題で緊張が高まっており、中国は仮想敵国です。そのような状況下でのこのNHKの姿勢は、中国共産党のお先棒を担いでいると言われても仕方がなく、公共放送局として明らかに問題があります。

NHKの報道姿勢の他にも、NHK職員の高額な人件費の問題もありますし、私はNHKに関してはかなりの問題意識を持っております。他の仕事が忙しくてなかなかNHK問題に手を付けられる状況ではありませんが、いずれ国会においてもNHK問題を追及したいと思っております。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>